



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 グロービング株式会社 上場取引所 東  
コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 耕平  
問合せ先責任者（役職名） CFO上級執行役員 (氏名) 建林 秀明 (TEL) 03(5454)0805  
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	5,651	45.9	2,103	47.3	2,116	50.6	1,562	77.5
2025年5月期中間期	3,874	—	1,428	—	1,405	—	879	—

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,565百万円（+75.2%） 2025年5月期中間期 893百万円（+—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	54.81	49.43
2025年5月期中間期	33.71	32.27

（注）1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

2. 当社は、2024年5月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減比率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円		百万円		%	
2026年5月期中間期	8,557		6,357		74.3	
2025年5月期	8,767		5,869		65.6	

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 6,357百万円 2025年5月期 5,751百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2026年1月14日）公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,800	42.9	4,000	42.8	4,012	44.1	2,809	58.9	98.66	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2026年1月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年5月期中間期	28,728,000株	2025年5月期	28,728,000株
2026年5月期中間期	286,800株	2025年5月期	—株
2026年5月期中間期	28,501,019株	2025年5月期中間期	26,106,961株

(注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、消費者物価の高止まりや為替変動要因などにより、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残る状況となりました。加えて、米国政府の関税の影響や地政学的リスクの高まりなどにより、企業を取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況となりました。このような環境下において、当社グループの事業領域では、DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に対する需要が引き続き堅調に推移しました。特に国内企業においては、デジタル化の遅れを背景に、業務改革支援のニーズが根強いことに加え、また、デジタルビジネスの運営段階に入った企業からは、運用最適化やAI導入支援などのコンサルティング需要が拡大しました。

市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、当社グループは、調査・分析力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルティングサービスの提供を通じて、企業の持続的成長と価値創造に貢献してまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は5,651,722千円（前年同期比45.9%増）、営業利益は2,103,836千円（前年同期比47.3%増）、経常利益は2,116,367千円（前年同期比50.6%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,562,276千円（前年同期比77.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

#### （コンサルティング事業）

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカウントの拡大により売上高及び営業利益ともに順調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は5,438,448千円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は2,524,605千円（前年同期比34.1%増）となりました。

#### （AI事業）

大手クライアント企業とスペンドインテリジェンスサイト、企画支援AIエージェント（グロービングくん）及びAI議事録/会議高度化エージェント（AI議事くん）の3つのプロダクトの共同開発を推進し、PoC/要件定義を進めました。以上の結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は213,274千円（前年同期比10,055.9%増）、セグメント利益は135,461千円（前年同期はセグメント損失74,039千円）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、8,557,704千円となり、前連結会計年度末に比べ209,811千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,211,682千円減少し、契約資産が407,876千円、有形固定資産が262,324千円、敷金が223,928千円、長期前払費用が107,584千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は2,200,629千円となり、前連結会計年度末に比べ697,137千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が86,162千円増加し、未払法人税等が513,171千円、未払消費税等が206,065千円、及び賞与引当金が134,218千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,357,075千円となり、前連結会計年度末に比べ487,325千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,562,276千円、自己株式が716,139千円増加し、資本剰余金が244,008千円、非支配株主持分が117,806千円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,211,682千円減少し、3,400,508千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、580,212千円となりました（前年同期は1,251,631千円の増加）。主な要因としては、税金等調整前中間純利益2,116,563千円の計上があった一方で、売上債権及び契約資産の増加281,741千円、未払消費税等の減少206,065千円、法人税等の支払額が1,000,501千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,485,045千円となりました（前年同期は172,824千円の減少）。主な要因としては、定期預金の預入による支出2,000,000千円、オフィス増床による敷金の支出240,763千円、有形固定資産の取得による支出190,267千円、無形固定資産の取得による支出50,972千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,311,422千円となりました（前年同期は2,599,474千円の増加）。主な要因としては、自己株式の取得による支出900,548千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出410,874千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日に開示いたしました連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当該連結業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,612,190	5,400,508
売掛金	433,728	328,480
電子記録債権	18,171	1,606
契約資産	670,781	1,078,658
棚卸資産	6,523	12,988
その他	90,182	211,277
<b>流動資産合計</b>	<b>7,831,578</b>	<b>7,033,519</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	86,527	279,057
減価償却累計額	△30,486	△40,216
建物（純額）	56,040	238,840
工具、器具及び備品	138,264	300,223
減価償却累計額	△81,229	△95,942
工具、器具及び備品（純額）	57,035	204,281
建設仮勘定	67,721	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>180,797</b>	<b>443,121</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	93,358	87,811
ソフトウェア	5,032	133,653
ソフトウェア仮勘定	283,601	190,905
<b>無形固定資産合計</b>	<b>381,991</b>	<b>412,370</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	—	107,584
繰延税金資産	264,267	227,735
敷金	103,541	327,469
その他	5,340	5,902
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>373,149</b>	<b>668,692</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>935,938</b>	<b>1,524,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,767,516</b>	<b>8,557,704</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	239,611	369,530
未払費用	445,002	434,049
未払法人税等	1,080,219	567,048
未払消費税等	425,180	219,114
契約負債	41,380	16,832
賞与引当金	441,360	307,141
その他	107,561	74,414
<b>流動負債合計</b>	<b>2,780,315</b>	<b>1,988,131</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	70,221	79,221
資産除去債務	46,781	132,943
繰延税金負債	448	333
<b>固定負債合計</b>	<b>117,451</b>	<b>212,498</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,897,766</b>	<b>2,200,629</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,195,288</b>	<b>1,195,288</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,857,511</b>	<b>1,613,502</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,705,078</b>	<b>4,267,354</b>
<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△716,139</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>5,757,878</b>	<b>6,360,006</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△5,935</b>	<b>△2,930</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△5,935</b>	<b>△2,930</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>117,806</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,869,749</b>	<b>6,357,075</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,767,516</b>	<b>8,557,704</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,874,689	5,651,722
売上原価	1,180,951	1,866,684
売上総利益	2,693,737	3,785,038
販売費及び一般管理費	1,265,232	1,681,201
営業利益	1,428,505	2,103,836
営業外収益		
受取利息	118	5,417
受取配当金	2	2
受取手数料	5,100	8,925
為替差益	1,895	—
補助金収入	1,928	—
その他	813	454
営業外収益合計	9,857	14,798
営業外費用		
為替差損	—	1,516
株式交付費	9,432	—
自己株式取得費用	—	629
上場関連費用	23,201	—
その他	30	120
営業外費用合計	32,664	2,267
経常利益	1,405,698	2,116,367
特別利益		
固定資産売却益	—	195
新株予約権戻入益	61,051	—
特別利益合計	61,051	195
税金等調整前中間純利益	1,466,750	2,116,563
法人税、住民税及び事業税	556,274	518,041
法人税等調整額	12,938	36,351
法人税等合計	569,212	554,392
中間純利益	897,537	1,562,170
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	17,582	△106
親会社株主に帰属する中間純利益	879,954	1,562,276

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	897, 537	1, 562, 170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4, 366	3, 004
その他の包括利益合計	△4, 366	3, 004
中間包括利益	893, 170	1, 565, 174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	875, 587	1, 565, 280
非支配株主に係る中間包括利益	17, 582	△106

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,466,750	2,116,563
減価償却費	34,890	48,765
のれん償却額	5,546	5,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,951	△134,218
受取利息及び受取配当金	△120	△5,419
為替差損益(△は益)	△3,728	8,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,674	△206,065
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,228	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,944	9,000
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△317,440	△281,741
固定資産売却損益(△は益)	—	△195
新株予約権戻入益	△61,051	—
補助金収入	△1,928	—
前払費用の増減額(△は増加)	△2,028	9,470
未払金の増減額(△は減少)	△35,198	97,935
未払費用の増減額(△は減少)	75,633	△10,952
預り金の増減額(△は減少)	25,598	△22,943
株式交付費	9,432	—
上場関連費用	23,201	—
その他	△13,691	△58,164
小計	1,261,303	1,576,122
利息及び配当金の受取額	104	4,591
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,704	△1,000,501
補助金の受取額	1,928	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,631	580,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,638	△190,267
有形固定資産の売却による収入	—	428
無形固定資産の取得による支出	△154,056	△50,972
資産除去債務の履行による支出	—	△3,470
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,129	△240,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,824	△2,485,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,210,577	—
自己株式の取得による支出	—	△900,548
非支配株主からの払込みによる収入	388,335	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△410,874
新株予約権の発行による収入	6,157	—
上場関連費用の支出	△5,594	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,599,474	△1,311,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	4,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,678,775	△3,211,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,848	6,612,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,067,624	3,400,508

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング	AI	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,872,589	2,100	3,874,689	—	3,874,689
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,872,589	2,100	3,874,689	—	3,874,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,872,589	2,100	3,874,689	—	3,874,689
セグメント利益又は損失(△)	1,882,132	△74,039	1,808,093	△379,587	1,428,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△379,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング	AI	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,438,448	213,274	5,651,722	—	5,651,722
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,438,448	213,274	5,651,722	—	5,651,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68,281	68,281	△68,281	—
計	5,438,448	281,555	5,720,003	△68,281	5,651,722
セグメント利益	2,524,605	135,461	2,660,067	△556,230	2,103,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△556,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループは、コンサルタントを代替するAIエージェントを開発・展開し、日本発祥の経営方法論を体系化して展開していくために、AI事業本部を設置いたしました。これに伴い、より組織的実態を適切に開示するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に則り以下報告セグメントを変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 報告セグメントの変更の内容

従前の報告セグメント	変更後の報告セグメント
コンサルティング	コンサルティング
クラウドプロダクト	AI

## (参考) 変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
コンサルティング	Cx0クラスの伴走者として戦略/DXを支援するとともに、JI型コンサルティングとして顧客の事業や改革をハンズオンで実行/推進するサービスを提供
AI	コンサルティングノウハウを型化したクラウドプロダクト開発及びコンサルタントの主要タスクを代替するAIエージェントの開発及びサービスを提供

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2025年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2025年7月22日に自己株式を360,400株取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が899,918千円増加しております。

(自己株式の処分)

2025年8月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月10日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式73,600株処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が49,164千円増加し、自己株式が183,779千円減少しております。

(子会社株式の追加取得)

2025年9月30日付で連結子会社であるX-AI.Labo株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が293,173千円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年10月20日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるX-AI. Labo株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年12月1日付で吸収合併いたしました。

（1）取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 X-AI. Labo株式会社

事業の内容 人工知能技術を用いたデータ駆動型経営のソリューションエンジニアリング

② 企業結合日

2025年12月1日

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、X-AI. Labo株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

グロービング株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社は、AI技術を活用した産業変革支援の強化を目的として、2024年5月に株式会社Laboro. AIとの合弁会社「X-AI. Labo」を設立し、自動車・建設産業をはじめとする多くの領域で成果を上げてまいりました。

一方で、当社本体においてもAI事業が本格立ち上げ段階に入り、Laboro. AI・Globe-ing間での本体同士による直接的な連携が進む中、よりスピード感をもってAI-X領域を推進するためには、JVという枠組みを介さない体制が最適であるとの結論に至りました。

当社は、2025年9月25日付プレスリリース「合弁契約解消及び持分取得に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、Laboro. AIよりX-AI. Labo株式の全株式を取得し、2025年9月30日付で完全子会社化いたしました。これを受け、X-AI. Laboが有するAIエンジニアリング技術をGlobe-ing本体に統合し、AI-X事業の推進をさらに加速するため、X-AI. Laboの吸収合併をいたしました。

⑥ 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配下の取引として処理しております。